



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 小池酸素工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
管理部長
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,393	6.2	2,311	28.7	2,609	19.2	1,562	15.1
2024年3月期中間期	23,922	4.4	1,795	29.7	2,188	28.7	1,356	32.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,809百万円 (△13.3%) 2024年3月期中間期 3,241百万円 (51.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	371.00	—
2024年3月期中間期	323.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	74,821	44,555	55.0
2024年3月期	73,476	42,384	53.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 41,142百万円 2024年3月期 39,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	200.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	2.0	4,700	8.9	5,200	1.0	2,950	△3.5	700.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,522,933株	2024年3月期	4,522,933株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	306,517株	2024年3月期	317,875株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,210,773株	2024年3月期中間期	4,195,200株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	13
受注の実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国経済の停滞や不安定な国際情勢等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

一方、わが国経済は、企業収益や所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しているものの、物価の高止まりや、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主需要先である造船業界は堅調に推移しましたが、建設業界では鉄骨、橋梁需要が減少し、産業機械業界では市場回復の兆しはあるものの市況は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現と収益基盤の強化」に向けた拡販活動の推進や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は253億93百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は23億11百万円(同28.7%増)、経常利益は26億9百万円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億62百万円(同15.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、新規顧客への営業活動を強化したことにより受注が増加し、当社オンリーワン技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機が引き続き好調に推移しました。海外市場においては、米国経済が堅調に推移したことや韓国・中国にて造船業界の設備投資に回復傾向がみられたことに加え、サウジアラビアの新造船所向けの設備納入が進んだことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は114億47百万円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益は19億48百万円(同51.7%増)となりました。

高压ガス

産業ガス分野においては、2024年問題による物流コストの高騰等に伴う価格改定、深耕拡大および新規拡販活動に注力したものの、市場環境に停滞がみられました。医療分野においては、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動を強化しましたが、売上高は減少しました。

その結果、売上高は96億9百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は7億16百万円(同2.4%減)となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、展示会の積極的な開催や参加に加え、溶接材料や溶接機の拡販に努め、特に溶接ロボットの需要が高く、積極的な省人化、自動化の提案を行いました。また、出荷量の管理や電動工具などの取扱い商材を増やし、商材の幅を拡げる活動を実施したことにより、売上高は増加しましたが、仕入価格等のコストの上昇の販売価格への転嫁が遅れたこと等により利益は減少しました。

その結果、売上高は41億31百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は2億82百万円(同11.5%減)となりました。

その他

その他の部門においては、ヘリウム回収精製装置および海外での排ガス処理装置の販売が減少したことにより、売上高は減少しました。

その結果、売上高は2億5百万円(前年同期比43.3%減)、セグメント利益は70百万円(同26.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は748億21百万円で、前連結会計年度末比13億44百万円の増加となりました。

流動資産合計は419億86百万円で、前連結会計年度末比7億38百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が26億35百万円増加、商品及び製品が6億53百万円増加の一方、有価証券が28億46百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は328億34百万円で、前連結会計年度末比6億6百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が1億69百万円増加、投資有価証券が1億63百万円増加、リース資産が1億35百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は302億65百万円で、前連結会計年度末比8億26百万円の減少となりました。

流動負債合計は234億73百万円で、前連結会計年度末比7億67百万円の減少となりました。これは主にその他に含まれる前受金が3億46百万円減少、支払手形及び買掛金が2億56百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は67億92百万円で、前連結会計年度末比58百万円の減少となりました。これはリース債務が55百万円増加の一方、長期借入金が1億76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は445億55百万円で、前連結会計年度末比21億71百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益15億62百万円及び剰余金の配当8億42百万円、為替換算調整勘定が9億9百万円増加、非支配株主持分が3億74百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は158億28百万円で、前連結会計年度末に比べ3億62百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円の収入(前年同期は1億60百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益26億6百万円、減価償却費7億37百万円の一方、法人税等の支払額9億55百万円及び、棚卸資産の増加額8億76百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億71百万円の支出(前年同期は3億60百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億83百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億70百万円の支出(前年同期は10億94百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額8億42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億44百万円及び、長期借入金の返済による支出2億9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,581	16,217
受取手形及び売掛金	9,743	9,892
電子記録債権	5,197	4,343
有価証券	3,000	153
商品及び製品	4,186	4,839
仕掛品	2,392	2,834
原材料及び貯蔵品	2,115	2,411
その他	1,237	1,485
貸倒引当金	△205	△189
流動資産合計	41,247	41,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,563	3,590
機械装置及び運搬具(純額)	1,045	1,079
工具、器具及び備品(純額)	1,002	1,078
土地	6,314	6,332
リース資産(純額)	836	972
建設仮勘定	183	353
有形固定資産合計	12,946	13,406
無形固定資産		
のれん	8	4
その他	672	701
無形固定資産合計	681	706
投資その他の資産		
投資有価証券	10,573	10,737
その他	8,027	7,985
投資その他の資産合計	18,600	18,722
固定資産合計	32,228	32,834
資産合計	73,476	74,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,439	6,183
電子記録債務	5,345	5,488
短期借入金	4,840	5,022
1年内返済予定の長期借入金	413	381
リース債務	549	605
未払法人税等	905	783
賞与引当金	809	751
役員賞与引当金	194	48
受注損失引当金	25	3
製品保証引当金	113	119
建物解体費用引当金	35	35
その他	4,568	4,050
流動負債合計	24,241	23,473
固定負債		
長期借入金	816	639
リース債務	628	683
繰延税金負債	4,303	4,348
再評価に係る繰延税金負債	454	454
役員退職慰労引当金	57	58
退職給付に係る負債	224	237
資産除去債務	16	16
その他	349	353
固定負債合計	6,850	6,792
負債合計	31,092	30,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,016	2,037
利益剰余金	25,165	25,941
自己株式	△722	△693
株主資本合計	30,487	31,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	5,428
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	907	907
為替換算調整勘定	1,800	2,709
退職給付に係る調整累計額	834	782
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,829
非支配株主持分	3,037	3,412
純資産合計	42,384	44,555
負債純資産合計	73,476	74,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,922	25,393
売上原価	16,589	17,151
売上総利益	7,332	8,242
販売費及び一般管理費	5,537	5,930
営業利益	1,795	2,311
営業外収益		
受取利息	38	80
受取配当金	67	80
受取賃貸料	174	177
物品売却益	36	54
為替差益	85	—
貸倒引当金戻入額	116	15
雇用調整助成金	—	45
その他	23	101
営業外収益合計	542	556
営業外費用		
支払利息	53	65
賃貸費用	75	76
持分法による投資損失	8	17
為替差損	—	82
その他	12	15
営業外費用合計	149	258
経常利益	2,188	2,609
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	168	—
特別利益合計	172	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
減損損失	—	4
建物解体費用引当金繰入額	1	—
特別損失合計	5	4
税金等調整前中間純利益	2,355	2,606
法人税、住民税及び事業税	617	830
法人税等調整額	136	△0
法人税等合計	753	829
中間純利益	1,602	1,777
非支配株主に帰属する中間純利益	245	215
親会社株主に帰属する中間純利益	1,356	1,562

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,602	1,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	99
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	437	982
退職給付に係る調整額	△26	△52
その他の包括利益合計	1,638	1,032
中間包括利益	3,241	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,938	2,532
非支配株主に係る中間包括利益	303	277

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,355	2,606
減価償却費	696	737
株式報酬費用	7	14
減損損失	—	4
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△146
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3	△25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	△1
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△40
受取利息及び受取配当金	△105	△160
支払利息	53	65
持分法による投資損益(△は益)	8	17
固定資産除売却損益(△は益)	1	△2
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△168	—
売上債権の増減額(△は増加)	△420	374
棚卸資産の増減額(△は増加)	△759	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	△384
未払消費税等の増減額(△は減少)	△176	△133
その他	△343	264
小計	625	2,172
利息及び配当金の受取額	105	159
利息の支払額	△55	△72
法人税等の支払額	△836	△955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160	1,304

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△70
定期預金の払戻による収入	275	116
有形固定資産の取得による支出	△560	△483
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△201	△46
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△87	△14
投資有価証券の売却による収入	199	24
投資不動産の賃貸による支出	△75	△76
投資不動産の賃貸による収入	169	172
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	—
その他	49	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△143
長期借入金の返済による支出	△237	△209
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	32	27
配当金の支払額	△378	△842
非支配株主への配当金の支払額	△120	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,499	△362
現金及び現金同等物の期首残高	14,573	16,190
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,073	15,828

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	9,623	9,880	4,054	23,559	362	23,922	—	23,922
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,623	9,880	4,054	23,559	362	23,922	—	23,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,623	9,880	4,054	23,559	362	23,922	—	23,922
セグメント利益	1,283	734	318	2,337	96	2,433	△638	1,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△729百万円、棚卸資産の調整△32百万円、貸倒引当金の調整額61百万円、その他の調整額62百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,447	9,609	4,131	25,187	205	25,393	—	25,393
セグメント利益	1,948	716	282	2,947	70	3,017	△706	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△706百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円、棚卸資産の調整△42百万円、貸倒引当金の調整額13百万円、その他の調整額49百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
18,234	2,991	2,141	545	9	23,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
18,511	3,710	2,558	588	24	25,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

受注の実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	9,979	118.5	9,892	100.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。